



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東
 コード番号 3963 URL <http://www.synchro-food.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 藤代 真一
 兼 事業部長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理部長 (氏名) 森田 勝樹 (TEL) 03-5768-9522
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,958	64.8	450	—	452	—	339	—
2021年3月期	1,188	△41.0	△169	—	△156	—	△177	—

(注) 包括利益 2022年3月期 339百万円(—%) 2021年3月期 △177百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	12.77	—	12.6	14.8	23.0
2021年3月期	△6.69	—	△6.8	△5.4	△14.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,403	2,871	84.3	107.90
2021年3月期	2,731	2,505	91.7	94.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,870百万円 2021年3月期 2,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	744	119	—	3,037
2021年3月期	△405	△28	△51	2,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	17.4	470	4.3	470	3.8	340	0.1	12.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	26,893,800株	2021年3月期	26,893,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期	292,607株	2021年3月期	362,137株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	26,580,048株	2021年3月期	26,571,946株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,832	70.9	454	—	457	—	341	—
2021年3月期	1,072	△39.0	△66	—	△57	—	△180	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	12.83		—					
2021年3月期	△6.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	3,369		2,858		84.8	107.41		
2021年3月期	2,691		2,490		92.5	93.84		

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,857百万円 2021年3月期 2,489百万円

<個別業績と前期実績値の差異理由>

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されておりましたが、解除の度に求人広告サービスが大きく伸長することとなり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、2022年5月16日に決算説明動画を当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだこと等により、持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格や原油価格の上昇、供給面での制約等により、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、“食の世界をつなぎ、食の未来をつくる”を経営理念として、新型コロナウイルス感染症前提での施策推進と、更なる成長に向けた準備、の2点を経営方針に掲げ、事業を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,958,338千円(前年同期比64.8%増)、営業利益は450,655千円(前年同期は169,114千円の営業損失)、経常利益は452,773千円(前年同期は156,442千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は339,691千円(前年同期は177,790千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス1,432,513千円(同87.2%増)、出退店サービス351,520千円(同22.8%増)、その他サービス174,304千円(同27.1%増)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、2021年7月1日付で株式会社シンクロ・キャリアが、株式会社シンクロ・フードを存続会社とする吸収合併により消滅しました。これに伴い、第2四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店.COM」をはじめとした飲食店向けのサービス及び、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店.COM」においては、2021年9月末に4回目の緊急事態宣言が解除され、また、2022年3月にはまん延防止等重点措置が解除となる等、アフターコロナを見据えた出店開業、改装、業態変更等の動きに回復が見られ、ユーザーの登録が堅調に推移し、2022年3月末時点における登録ユーザー数が236,255件(前年同期比14.4%増)と順調に増加しております。求人広告においては、飲食店の人材採用の動きが活発化しており、受注件数が大きく伸びました。重要な経営指標である有料ユーザー数(注1)についても、11,083件(前年同期比38.9%増)と順調に増加しております。

また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、4,666社(同4.3%増)と増加しております(注2)。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は1,814,191千円(前年同期比72.3%増)、セグメント利益は446,574千円(前年同期は78,635千円のセグメント損失)となりました。

(M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介及び、飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令に伴う、協力金等の公的支援による売り手の売却意欲の鈍化に繋がる傾向が見られ、上記の発令期間においては、売却案件数の一時的な停滞が見られました。

一方で、アドバイザー体制の強化や成熟度の向上により、M&A通常案件の成約単価は上昇しております。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は141,614千円(前年同期比47.9%増)、セグメント利益は4,469千円(前年同期は28,393千円のセグメント損失)となりました。

(その他事業)

当事業は、飲食店及び給食事業者等を含む飲食周辺領域の事業者に対して、求職者を紹介する人材紹介サービスによって構成されております。

2021年7月1日付で株式会社シンクロ・キャリアは、株式会社シンクロ・フードを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

以上の結果、その他事業の売上高は2,535千円(前年同期比95.0%減)、セグメント損失は2,064千円(前年同期は65,373千円のセグメント損失)となりました。

- (注) 1. 2022年3月31日時点において、「飲食店.COM店舗物件探し」「求人@飲食店.COM」「飲食店.COM厨房備品購入」「Food Job Japan」「PlaceOrders」の有料サービスを利用したユーザーアカウント数を記載しております。
2. 2022年3月31日時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,217,366千円となり、前連結会計年度末に比べて661,006千円増加しました。主な増加要因は、売上増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比750,129千円増)等であり、主な減少要因は、未収還付法人税等の減少(同103,089千円減)、未収消費税等の減少(同32,267千円減)であります。固定資産は185,652千円となり、前連結会計年度末に比べて10,156千円増加しました。以上の結果、総資産は3,403,018千円(同671,162千円増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は517,583千円となり、前連結会計年度末に比べて313,915千円増加しました。主な増加要因は、契約負債(前連結会計年度末においては前受金)の増加(同57,157千円増)、未払法人税等の増加(同140,357千円増)、未払消費税等の増加(同82,634千円増)等であり、固定負債は14,198千円となり、前連結会計年度末に比べて8,794千円減少しました。以上の結果、総負債は531,781千円(同305,120千円増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,871,237千円となり、前連結会計年度末に比べて366,042千円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加(同328,178千円増)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ864,128千円増の3,037,851千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、744,386千円となりました(前年同期は405,977千円の支出)。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益452,774千円の計上、法人税等の還付及び還付加算金の受取額101,633千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、119,742千円となりました(前年同期は28,039千円の支出)。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入170,085千円であります。主な減少要因は、定期預金の預入による支出50,060千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得及び支出した資金は、ありません(前年同期は51,147千円の支出)。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2022年5月13日に公表いたしました新中期経営計画の通り、求人広告サービスの全国展開やプラットフォームサービスの拡大といった既存コア事業の強化・拡大と、モビリティサービスの推進・拡大や会員基盤を活用したデータサービスの展開といった新規領域への挑戦を行うこととしております。

新中期経営計画の着実な達成を見据え、エンジニア・ディレクターおよび営業人員の採用による体制強化や、拠点拡大のための戦略投資を実行してまいります。2023年3月期通期連結業績につきましては、売上高2,300百万円、営業利益470百万円、経常利益470百万円、親会社株式に帰属する当期純利益340百万円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,782	3,087,912
売掛金	66,448	101,617
棚卸資産	—	1,619
前払費用	26,371	32,951
未収還付法人税等	103,089	—
未収消費税等	32,267	—
その他	1,027	3,090
貸倒引当金	△10,627	△9,826
流動資産合計	2,556,359	3,217,366
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,841	40,536
工具、器具及び備品（純額）	1,200	2,765
有形固定資産合計	48,042	43,302
無形固定資産		
ソフトウェア	2,775	1,439
無形固定資産合計	2,775	1,439
投資その他の資産		
出資金	320	300
敷金及び保証金	114,611	114,611
繰延税金資産	8,197	22,275
その他	1,549	3,723
投資その他の資産合計	124,678	140,910
固定資産合計	175,496	185,652
資産合計	2,731,856	3,403,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,709	12,734
未払金	17,294	41,335
未払費用	24,297	25,625
契約負債	—	194,467
前受金	137,309	—
未払法人税等	590	140,948
未払消費税等	—	82,634
役員退職慰労引当金	4,000	—
資産除去債務	—	8,865
その他	15,466	10,972
流動負債合計	203,668	517,583
固定負債		
資産除去債務	22,993	14,198
固定負債合計	22,993	14,198
負債合計	226,661	531,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,517	510,517
資本剰余金	498,517	498,517
利益剰余金	1,692,510	2,020,688
自己株式	△197,214	△159,349
株主資本合計	2,504,330	2,870,374
新株予約権	864	863
純資産合計	2,505,194	2,871,237
負債純資産合計	2,731,856	3,403,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,188,620	1,958,338
売上原価	225,763	269,753
売上総利益	962,857	1,688,584
販売費及び一般管理費	1,131,971	1,237,929
営業利益又は営業損失(△)	△169,114	450,655
営業外収益		
受取利息	7	36
受取配当金	6	6
還付加算金	—	725
助成金収入	13,356	900
施設利用料収入	—	450
その他	43	—
営業外収益合計	13,414	2,118
営業外費用		
支払利息	4	—
寄付金	200	—
備品破棄損	111	—
自己株式取得費用	424	—
その他	2	—
営業外費用合計	742	—
経常利益又は経常損失(△)	△156,442	452,773
特別利益		
新株予約権戻入益	13	1
特別利益合計	13	1
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	4,000	—
減損損失	28,236	—
特別損失合計	32,236	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△188,665	452,774
法人税、住民税及び事業税	△13,560	127,160
法人税等調整額	2,685	△14,077
法人税等合計	△10,874	113,082
当期純利益又は当期純損失(△)	△177,790	339,691
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△177,790	339,691

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△177,790	339,691
包括利益	△177,790	339,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△177,790	339,691
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	510,517	498,517	1,890,520	△188,907	2,710,647	877	2,711,524
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△177,790		△177,790		△177,790
自己株式の取得				△49,972	△49,972		△49,972
自己株式の処分		△20,219		41,665	21,445		21,445
自己株式処分差損の振替		20,219	△20,219		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13	△13
当期変動額合計	—	—	△198,010	△8,306	△206,316	△13	△206,329
当期末残高	510,517	498,517	1,692,510	△197,214	2,504,330	864	2,505,194

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	510,517	498,517	1,692,510	△197,214	2,504,330	864	2,505,194
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			339,691		339,691		339,691
自己株式の取得							
自己株式の処分		△11,513		37,864	26,351		26,351
自己株式処分差損の振替		11,513	△11,513		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1	△1
当期変動額合計	—	—	328,178	37,864	366,043	△1	366,042
当期末残高	510,517	498,517	2,020,688	△159,349	2,870,374	863	2,871,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△188,665	452,774
減価償却費	8,110	7,951
のれん償却額	13,172	—
減損損失	28,236	—
役員退職慰労引当金繰入額	4,000	—
株式報酬費用	18,544	24,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△703	△801
受取利息及び受取配当金	△14	△42
助成金収入	△13,356	△900
還付加算金	—	△725
支払利息	4	—
自己株式取得費用	424	—
売上債権の増減額(△は増加)	40	△35,169
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	△993
前払費用の増減額(△は増加)	△2,827	△8,766
未収消費税等の増減額(△は増加)	△32,267	32,267
仕入債務の増減額(△は減少)	856	8,025
契約負債の増減額(△は減少)	—	57,157
前受金の増減額(△は減少)	△32,326	—
未払金の増減額(△は減少)	△11,538	22,478
未払費用の増減額(△は減少)	2,965	700
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,450	82,634
その他	5,785	7,504
小計	△232,010	648,261
利息及び配当金の受取額	14	42
利息の支払額	△4	—
助成金の受取額	13,356	900
法人税等の支払額	△187,334	△6,451
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	101,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405,977	744,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,059	△50,060
定期預金の払戻による収入	50,055	170,085
有形固定資産の取得による支出	—	△312
無形固定資産の取得による支出	△4,400	—
出資金の回収による収入	—	20
敷金及び保証金の返戻による収入	253	—
事業譲受による支出	△67	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	179	—
その他	—	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,039	119,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△708	—
自己株式の取得による支出	△50,439	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,147	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△485,164	864,128
現金及び現金同等物の期首残高	2,658,887	2,173,723
現金及び現金同等物の期末残高	2,173,723	3,037,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末において、繰延税金資産を22,275千円計上しております。

(2) 識別した科目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来課税所得を減算できる可能性が高いものについて繰延税金資産を認識しております。繰延税金資産の回収可能性の判断においては、連結財務諸表作成時点で利用可能な情報に基づいた最善の見積りを行い、将来獲得し得る課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。そのため、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の事象の仮定又は予測に変化が生じ、将来の課税所得の悪化が見込まれることになった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、ワクチン接種等は進んでいるものの、収束時期を予測することは困難な状態にあります。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性に関する重要な会計上の見積りについて、翌年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度あるものとして、当連結会計期間末において入手可能な情報に基づいて実施しております。

なお、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度の期首より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前連結年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」は、当連結会計年度において、「契約負債の増減額」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた24,330千円は、「株式報酬費用」18,544千円、「その他」5,785千円として組替えております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメント毎の収益について「広告及び関連サービス」、「マーケティング」、「成功報酬」、「その他」に分解しています。

報告セグメントの収益と、財又はサービスの種類別に分解した売上高及び収益の認識時期に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	その他 事業	
財又はサービスの種類別の売上				
広告及び関連サービス（注1）	1,490,490	—	—	1,490,490
マーケティング（注2）	91,564	—	—	91,564
成功報酬（注3）	24,097	141,614	2,418	168,129
その他（注4）	208,035	—	117	208,153
顧客との契約から生じる収益	1,814,188	141,614	2,535	1,958,338
収益の認識時期				
一時点で移転される財又はサービス	574,712	141,614	2,535	718,862
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,239,475	—	—	1,239,475
顧客との契約から生じる収益	1,814,188	141,614	2,535	1,958,338

- (注) 1. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載、店舗物件情報の掲載並びに関連するサービスによる収入であります。
2. マーケティングは、主にインターネット調査、「飲食店.COM」会員に対するメール配信サービスによる収入であります。
3. 成功報酬は、主に事業譲渡及び株式譲渡のM&A仲介、居抜き譲渡のサポートサービス、人材紹介サービスによる収入であります。
4. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場、顧客の種類及びサービスの内容が概ね類似している事業セグメントを集約しており、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「その他事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディアプラットフォーム事業」は、求人広告の掲載、店舗物件情報の掲載、インターネット調査、業務委託マッチングに関連するサービス等を行っております。

「M&A仲介事業」は、事業譲渡及び株式譲渡等のM&A仲介、飲食店が設備等を残したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスを行っております。

「その他事業」は、飲食店及び給食事業者等を含む飲食周辺領域の事業者に対して、求職者を紹介する人材紹介サービスを行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

2021年7月1日付で連結子会社であった株式会社シンクロ・キャリアは、株式会社シンクロ・フードを存続会社とする吸収合併により消滅しました。これに伴い、従来「人材紹介事業」の区分にて表示しておりましたセグメント名称を「その他事業」へ名称変更しております。当該変更による集計範囲の変更等はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラット フォーム 事業	M&A仲介 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,042,307	95,771	50,542	1,188,620	—	1,188,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,434	—	—	10,434	△10,434	—
計	1,052,741	95,771	50,542	1,199,054	△10,434	1,188,620
セグメント損失(△)	△78,635	△28,393	△65,373	△172,402	3,287	△169,114
その他項目						
減価償却費(注3)	5,356	399	479	6,235	—	6,235
のれん償却費	702	12,470	—	13,172	—	13,172

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラット フォーム 事業	M&A仲介 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,814,188	141,614	2,535	1,958,338	—	1,958,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	1,814,191	141,614	2,535	1,958,340	△2	1,958,338
セグメント利益又は損失(△)	446,574	4,469	△2,064	448,979	1,675	450,655
その他項目						
減価償却費(注3)	5,834	414	51	6,299	—	6,299
のれん償却費	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書への売上高10%以上を占める相手がいないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書への売上高10%以上を占める相手がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	その他事業	計
減損損失	3,295	24,941	—	28,236

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	その他事業	計
当期末残高	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	94.39円	107.90円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△6.69円	12.77円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△177,790	339,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△177,790	339,691
普通株式の期中平均株式数(株)	26,571,946	26,580,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。